

1 行政改革計画・財政健全化計画策定の背景

(1) 県を取り巻く環境

不正経理問題の発生に見る組織の内部牽制の機能不全

本県において、不適正な経理処理が全庁的に行われてきた実態が明らかになり、2,286名の処分者を出す事態となりました。

その原因として組織的なチェック機能が働いていなかったことを厳しく問い直し、内部牽制が確保されるシステムを構築していかなければなりません。

少子高齢化による生産年齢人口の減少と義務的経費の増大

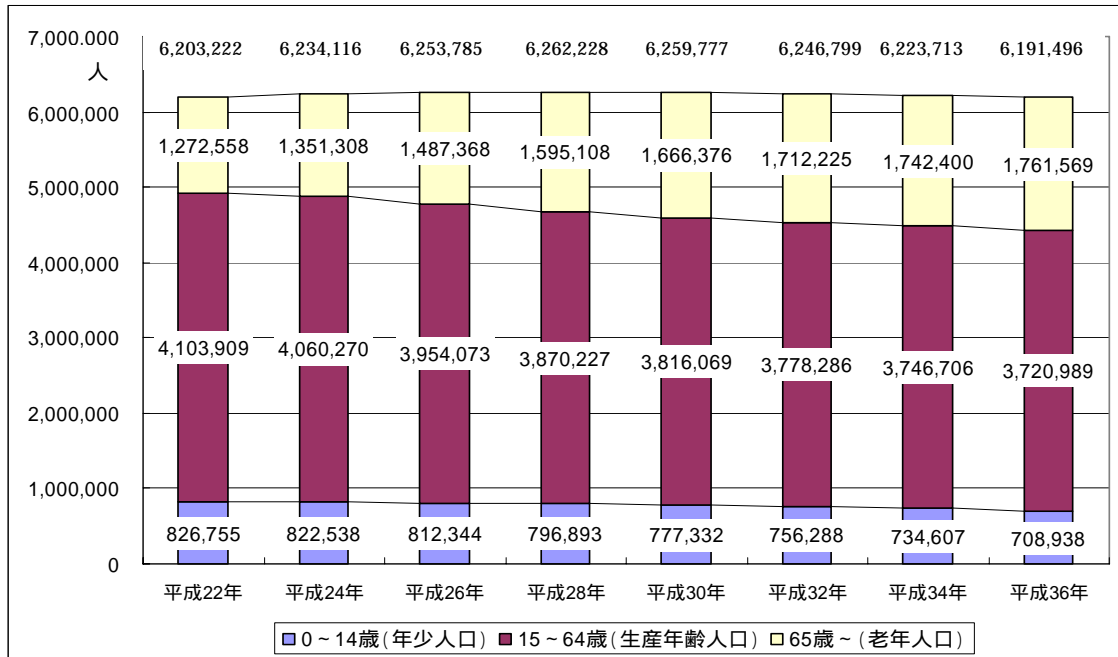
わが国の高齢化は、世界が経験したことのないスピードで進んでいます。

特に本県は、高度成長期に大量の生産年齢人口が流入した歴史的背景から、今後急速に高齢者が増えていくことが想定され、これに伴う社会保障費等義務的経費の増大が財政に与える影響を十分に認識しておかなければなりません。

本県は、出生率も全国平均を下回っており、社会を支える働く世代である生産年齢人口が減少していくことによる影響が深刻化していきます。

したがって、環境変化に対応した行政サービスを的確・迅速に提供していくための仕組みづくり、中長期的に持続可能な財政運営を行っていくための歳入・歳出両面での抜本的な見直しが必要となります。

年齢区分別人口の推移



「千葉県将来人口の中位推計」(中位推計：出生率・生残率・社会移動率に関して、高・中・低の3ケースを想定し、その中間のシナリオを採用したもの)により作成

高齢者人口・高齢化率及び高齢者人口の増加率

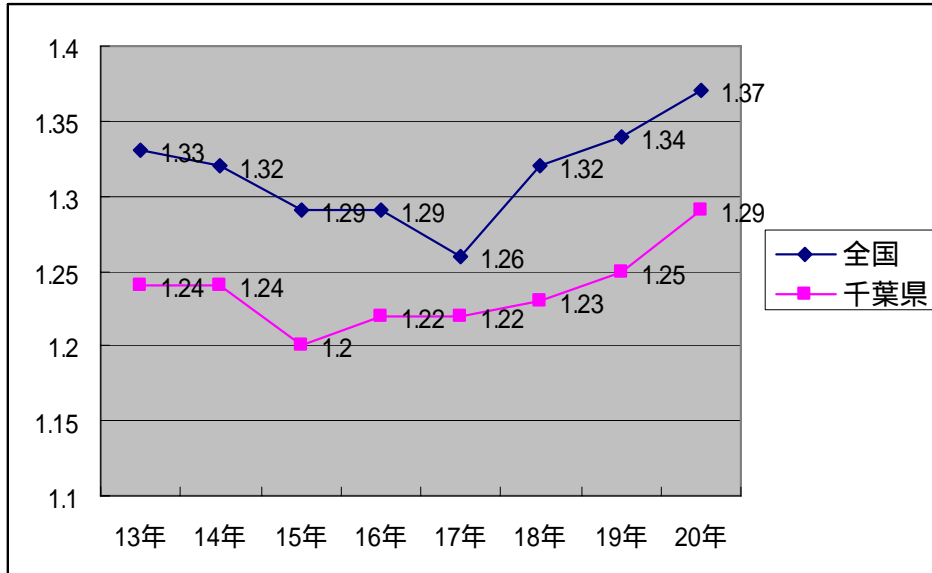
都道府県	平成17年			平成27年			高齢者人口の増加率	増加率の全国順位
	高齢者人口	高齢化率	順位	高齢者人口	高齢化率	順位		
埼玉県	1,157,006	16.4%	46	1,791,582	25.5%	42	54.8%	1
千葉県	1,060,343	17.5%	43	1,596,771	26.2%	38	50.6%	2
神奈川県	1,480,262	16.8%	45	2,182,158	24.2%	44	47.4%	3
愛知県	1,248,562	17.2%	44	1,773,650	24.0%	45	42.1%	4
大阪府	1,634,218	18.5%	40	2,320,620	27.0%	36	42.0%	5
全国	25,672,005	20.1%		33,781,454	26.9%		31.6%	

「千葉県高齢者保健福祉計画」資料より作成

高齢化率の順位：平成17年分は総務省統計局「国勢調査結果」より、平成27年分は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」より作成

合計特殊出生率の推移

* 合計特殊出生率：出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したもの



千葉県健康福祉部公表資料（各種厚生統計調査）より作成

義務的経費の増加（P11 2. 歳出の状況 参照）

厳しい経済・雇用情勢を背景にした活力の低下

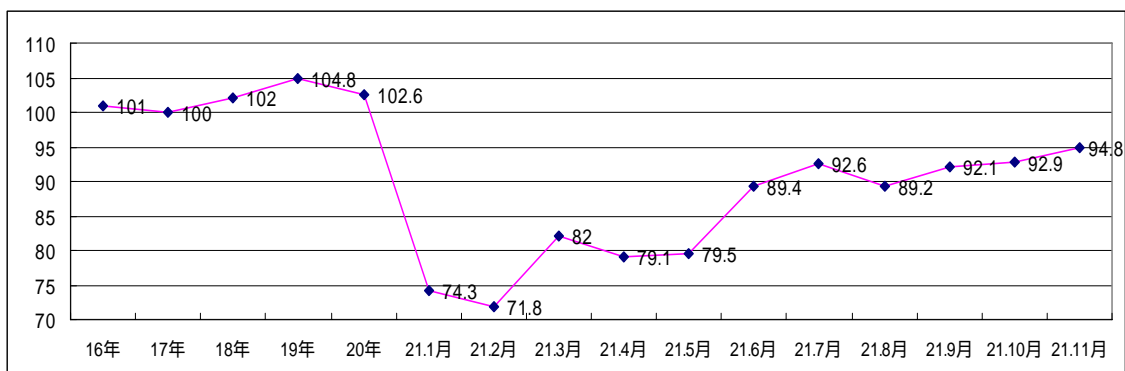
世界的な金融危機と景気後退の潮流の中にあって、厳しい経済環境がわが国や本県を取り巻いています。

鉱工業生産は、最近になって持ち直しの傾向が見られるものの、平成17年の水準には達しておらず、有効求人倍率は、長期に渡り低い水準で推移しています。

デフレ基調、低成長時代が長く続く一方で、本格的な人口減少・超高齢化社会に突入しており、かつてのような高い経済成長の可能性は、期待できない状況にあります。

無駄を徹底的に排除していくとともに、県が持っている強み、潜在力を十分に引き出し、そこから富を生み出して県の活力につなげていくという姿勢、取組が必要となります。

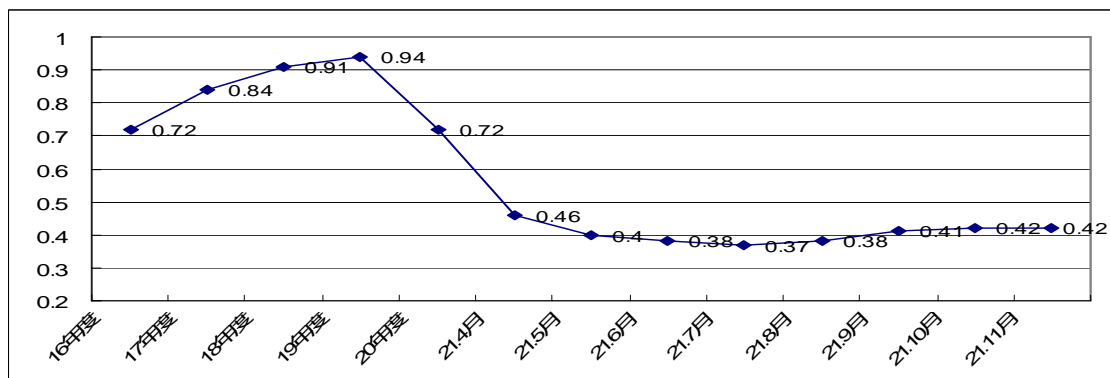
千葉県 鉱工業生産指数の推移（平成17年 = 100とする）



千葉県総合企画部公表資料より作成

千葉県 有効求人倍率の推移

* 有効求人倍率：公共職業安定所で扱った月間有効求人数を月間有効求職者数で割ったもの



千葉労働局公表資料より作成

地方分権の推進による国・県・市町村の役割変化

国は、平成 21 年 9 月 16 日に閣議決定した内閣の基本方針において、『真の地域主権国家を築くための改革の推進』を掲げ、国・県・市町村の関係を見直し、新しい国のかたちをつくるとしています。

特に、分権型社会の主役である住民と直接向き合う基礎自治体である市町村の役割は、一層その重要性を増していきます。

合併などの取組により、行財政基盤の充実が図られてきていますが、基礎自治体には、これまで以上に自主性・自立性を高めていくことが求められています。

国の改革の動向も見極めつつ、個性豊かで活力ある地域づくりや住民サービスの向上という視点から、国・県・市町村の関係を見直していく必要があります。

内閣の国政運営に係る「基本方針」抜粋（平成 21 年 9 月 16 日：閣議決定）

二 （前略）明治以来の中央集権体質から脱却し、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任も負う「地域主権」へと、この国のあり方を、大きく転換していきます。

七 （前略）地方にできることは地方にゆだね、真の地域主権国家を築くための改革を推進します。（後略）

十一 （前略）国の権限や財源を精査し、地方への大胆な権限移譲を進めるなど、国と地方の関係を抜本的に改革します。それはまた、地域に住む住民の皆さんに、自らの暮らす町や村の未来に、自ら責任を持っていただくという住民主体の新しい発想を求めていく第一歩でもあります。

市町村合併による市町村数の推移

平成 15 年 3 月末	平成 22 年 1 月末
80	56

平成 22 年 1 月 12 日に印西市、本埜村、印旛村が、合併申請書を千葉県知事に提出しており、県議会の議決、県知事の合併決定等の手続きを経て、平成 22 年 3 月 23 日に新「印西市」が誕生し、3 月末には市町村数は 54 になります。

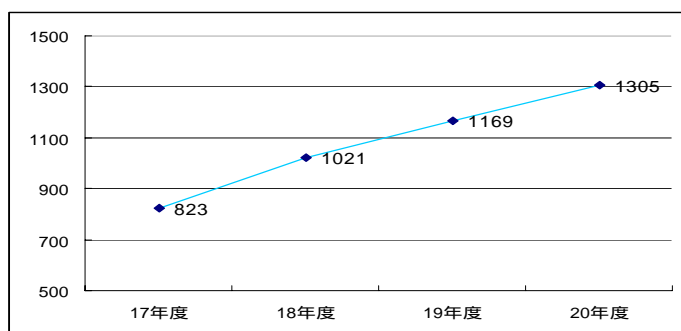
NPO 活動や企業の CSR 活動等の活発化による社会活動の担い手のシフト

多様化・複雑化する地域課題に向きあう社会活動団体やNPO法人、利益の追求だけではなく、社会的に果たすべき責任を認め、社会貢献に関する取組、いわゆるCSR活動¹⁾を進めている企業が増えています。

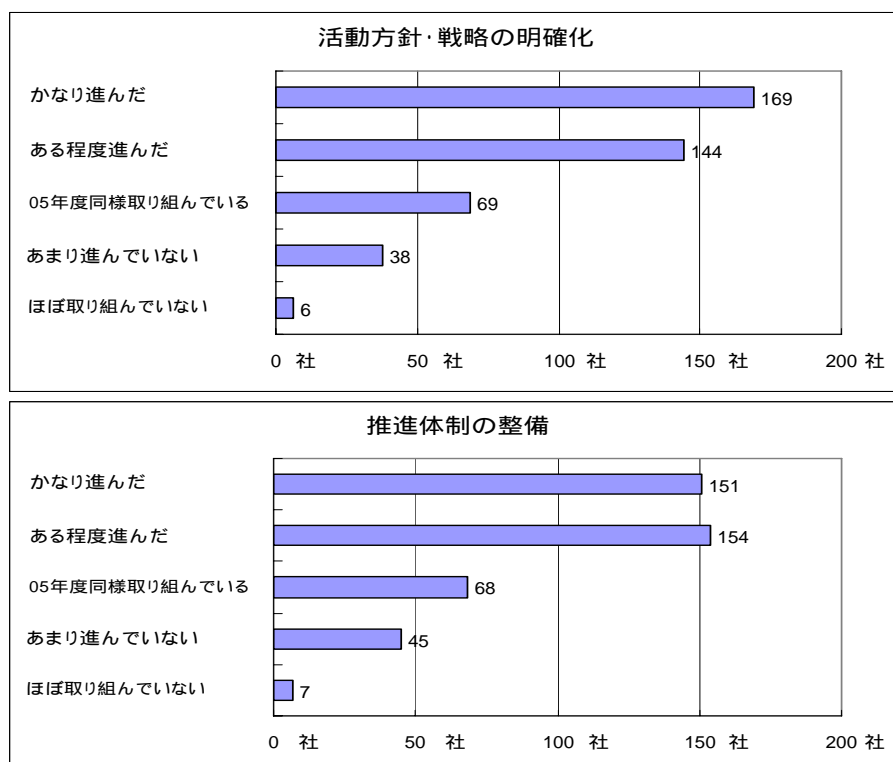
従来は公的機関が担うべきものとされていた分野において、こうした多様な主体による活動が活発化している背景を踏まえ、それぞれの「強み」や「特性」を組み合わせしていく必要があります。

【注】(1) CSR (Corporate Social Responsibility): 企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、消費者、投資家及び社会からの要求に対して適切な意思決定をすること。

千葉県 NPO 法人数の推移 千葉県環境生活部「NPO 活動推進計画」より作成



企業の CSR 活動の取り組み状況 日本経団連アンケート調査結果 (09年9月) より作成
問 「2005年と比べ(09年の)自社の CSR 活動の取り組み状況をどのように判断するか」

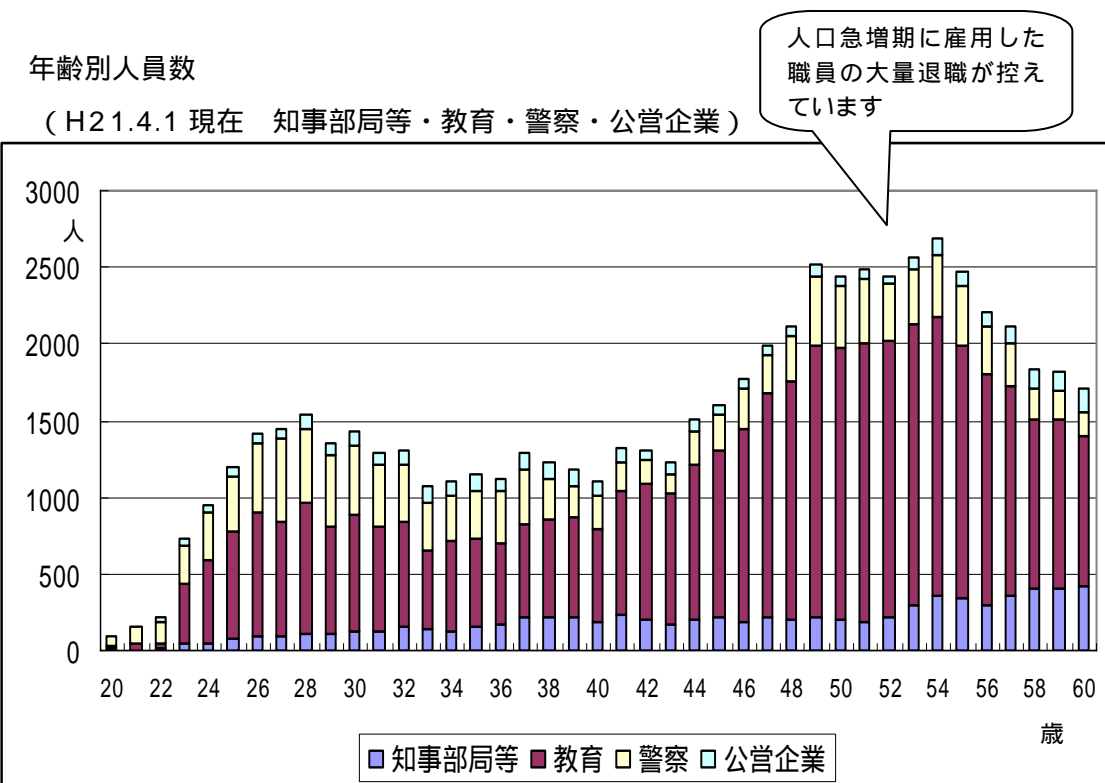


職員の大量退職による県の経営資源の減少

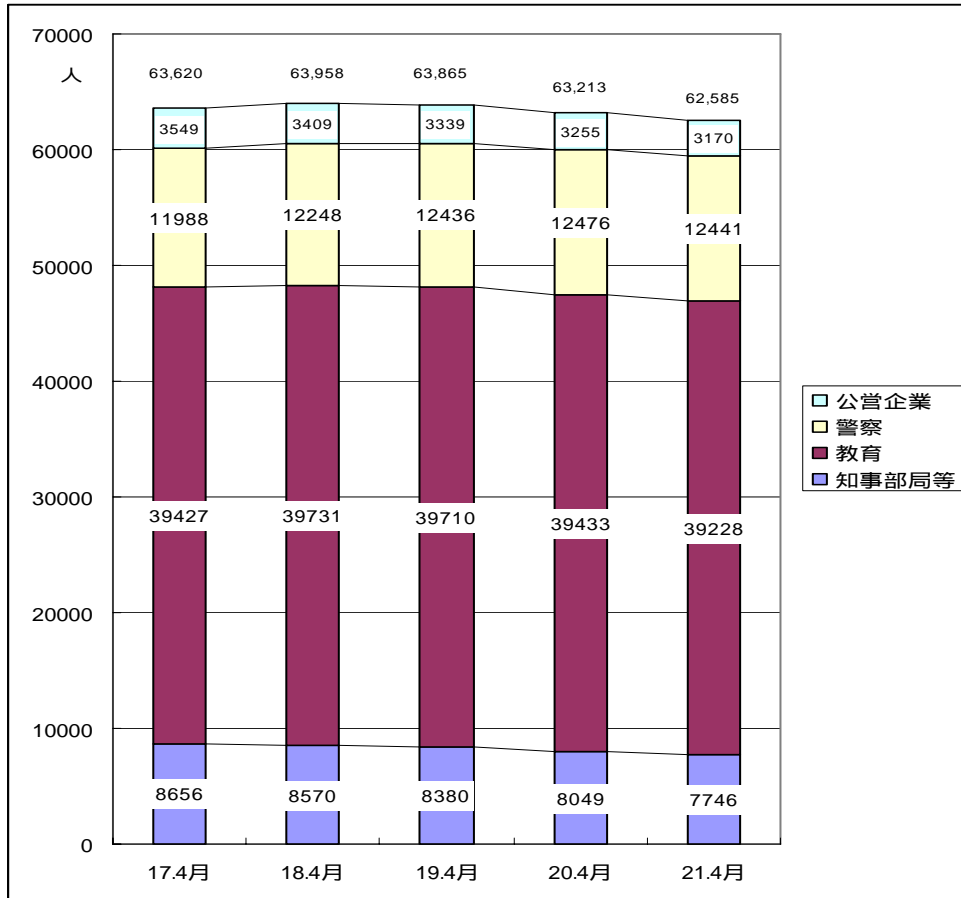
本県は、高度成長期に急速な発展を遂げ、人口も急増しました。行政ニーズも加速度的に増え続けましたが、その需要に対応し、県政を支えてきた職員の大量退職が今後も本格化していきます。

現在の厳しい財政状況の中では、退職者数に見合う新規採用数の確保は困難であり、県庁の重要な経営資源の一つである「職員」の数は、当面、削減努力を続けていかなければなりません。

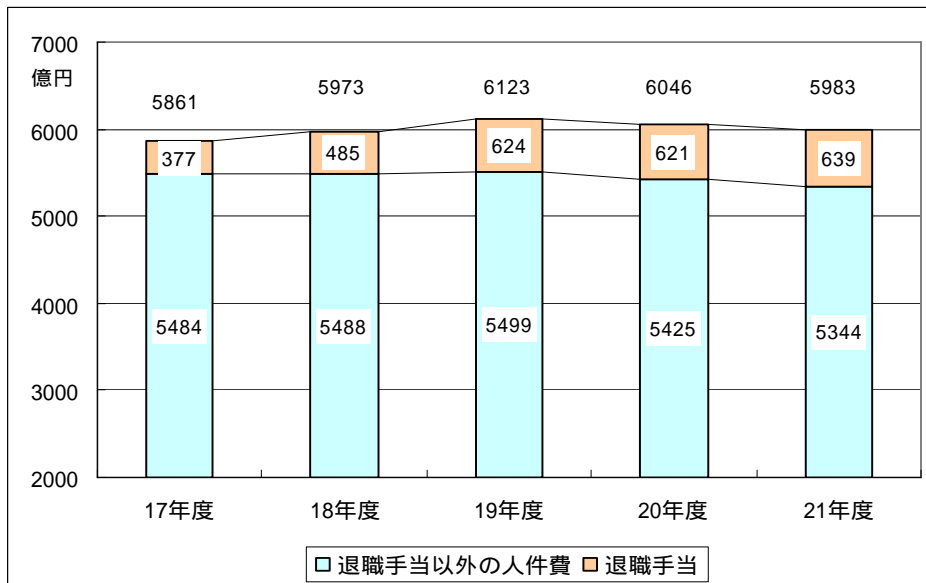
一方で、行政サービスの質を落としてはならず、職員一人ひとりの生産性を向上させることや、ノウハウ・技術の継承等への対応、単なる慣習の継続、前例踏襲を排除し、真に必要な施策に対し、限りある「人（職員）」や「予算」等の経営資源を集中させていく必要があります。



職員数の推移（知事部局等・教育・警察・公営企業）



人件費の推移



人件費は最終予算額（21年度は最終予算見込額）